



2026年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年2月5日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井 正文

問合せ先責任者 (役職名) 企画・IR部長

(氏名) 矢尾 拓麻

TEL 03-5815-5050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	43,007	14.6	5,965	52.7	6,328	66.9	4,105	57.2
2025年3月期第3四半期	37,515	△2.8	3,905	21.0	3,792	7.5	2,612	26.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,971百万円 (76.6%) 2025年3月期第3四半期 2,815百万円 (△3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	612.54	—
2025年3月期第3四半期	389.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	53,218	34,883	56.2
2025年3月期	50,939	30,517	50.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 29,926百万円 2025年3月期 25,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,700	5.3	7,300	19.1	7,400	27.2	5,000	26.3
								746.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2026年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,181,812 株	2025年3月期	7,181,812 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	478,135 株	2025年3月期	480,744 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	6,702,392 株	2025年3月期3Q	6,701,107 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、米国の通商政策における動向やウクライナ・中東地域等の不安定な国際情勢の長期化に加え、原材料価格の高止まり、物価上昇の継続等がわが国の景気を下押しする大きな懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料および資源価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。コア・ビジネスのエンジニアリング力を活かした各種防災設備・システムの設計・施工、メンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は43,007百万円（前年同期比5,491百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益5,965百万円（同2,059百万円増加）、経常利益6,328百万円（同2,535百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,105百万円（同1,493百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型案件の工事進捗が進んだこと等により、売上高は26,242百万円（前年同期比3,695百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、採算性の良い工事案件を受注出来ていること等により、7,415百万円（同1,611百万円増加）となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件の進捗等により、売上高は7,236百万円（同407百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、2,932百万円（同375百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高9,528百万円（同1,388百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,839百万円（同458百万円増加）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、53,218百万円（前連結会計年度末比2,279百万円増加）となりました。

流動資産は、35,927百万円（同1,155百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金8,220百万円（同1,315百万円減少）、受取手形、売掛金及び契約資産13,995百万円（同571百万円増加）、商品及び製品3,779百万円（同169百万円増加）、仕掛品2,066百万円（同609百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,288百万円（同155百万円増加）等であります。

固定資産は、17,291百万円（同1,123百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産9,515百万円（同41百万円減少）、無形固定資産463百万円（同121百万円減少）、投資その他の資産7,312百万円（同1,286百万円増加）であります。

負債合計は、18,335百万円（同2,086百万円減少）となりました。

流動負債は、15,486百万円（同1,619百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,839百万円（同569百万円減少）、電子記録債務3,042百万円（同707百万円増加）、1年内償還予定の社債389百万円（同1,424百万円減少）、未払法人税等1,040百万円（同373百万円増加）、契約負債1,576百万円（同242百万円減少）、賞与引当金320百万円（同1,142百万円減少）等であります。

固定負債は、2,849百万円（同466百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金349百万円（同1,402百万円減少）、退職給付に係る負債1,606百万円（同525百万円増加）、繰延税金負債503百万円（同436百万円増加）等であります。

純資産合計は、34,883百万円（同4,365百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払603百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益4,105百万円を計上したことによる利益剰余金が25,349百万円（同3,502百万円増加）、その他有価証券評価差額金1,473百万円（同745百万円増加）、非支配株主持分4,957百万円（同73百万円増加）等であります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の公表数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,527	8,220,361
受取手形、売掛金及び契約資産	13,423,493	13,995,137
電子記録債権	3,096,863	3,097,686
有価証券	677,528	1,118,200
商品及び製品	3,609,683	3,779,383
仕掛品	1,456,506	2,066,254
原材料及び貯蔵品	2,133,054	2,288,759
未成工事支出金	439,541	818,795
短期貸付金	96,909	102,418
その他	331,018	468,036
貸倒引当金	△28,352	△27,390
流動資産合計	34,771,774	35,927,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,493,183	6,667,935
減価償却累計額	△2,654,078	△2,843,011
建物及び構築物（純額）	3,839,105	3,824,923
その他	10,387,810	10,511,543
減価償却累計額	△4,669,584	△4,820,780
その他（純額）	5,718,226	5,690,763
有形固定資産合計	9,557,331	9,515,687
無形固定資産		
のれん	507,397	392,548
その他	77,989	70,969
無形固定資産合計	585,386	463,517
投資その他の資産	※ 6,025,087	※ 7,312,007
固定資産合計	16,167,805	17,291,211
資産合計	50,939,579	53,218,856
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,408,901	4,839,699
電子記録債務	2,334,906	3,042,226
短期借入金	1,309,037	1,719,066
1年内償還予定の社債	1,814,318	389,511
1年内返済予定の長期借入金	483,149	993,861
未払法人税等	667,191	1,040,822
契約負債	1,819,719	1,576,897
賞与引当金	1,462,791	320,099
役員賞与引当金	32,082	9,840
完成工事補償引当金	130,089	124,378
その他	1,643,798	1,429,717
流動負債合計	17,105,986	15,486,122
固定負債		
長期借入金	1,751,465	349,115
役員退職慰労引当金	117,259	17,950
退職給付に係る負債	1,080,653	1,606,653
繰延税金負債	66,800	503,257
その他	299,555	372,387
固定負債合計	3,315,735	2,849,363
負債合計	20,421,721	18,335,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,032,103
利益剰余金	21,846,974	25,349,235
自己株式	△890,180	△883,546
株主資本合計	24,681,208	28,198,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,926	1,473,680
為替換算調整勘定	240,115	277,399
退職給付に係る調整累計額	△15,117	△23,380
その他の包括利益累計額合計	952,925	1,727,699
非支配株主持分	4,883,724	4,957,328
純資産合計	30,517,857	34,883,370
負債純資産合計	50,939,579	53,218,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	37,515,989	43,007,906
売上原価	27,774,406	30,821,124
売上総利益	9,741,583	12,186,782
販売費及び一般管理費	5,835,686	6,221,426
営業利益	3,905,896	5,965,355
営業外収益		
受取利息	49,705	38,868
受取配当金	58,097	76,477
持分法による投資利益	4,308	—
為替差益	—	278,247
受取保険金	3,133	10,546
新株予約権評価差額	8,623	16,570
その他	55,930	43,445
営業外収益合計	179,799	464,156
営業外費用		
支払利息	87,803	91,968
持分法による投資損失	—	948
為替差損	198,447	—
その他	6,759	8,488
営業外費用合計	293,010	101,405
経常利益	3,792,685	6,328,106
特別利益		
固定資産売却益	3,941	14,667
特別利益合計	3,941	14,667
特別損失		
固定資産除売却損	3,677	1,269
特別損失合計	3,677	1,269
税金等調整前四半期純利益	3,792,949	6,341,504
法人税、住民税及び事業税	528,774	1,702,427
法人税等調整額	478,355	383,449
法人税等合計	1,007,129	2,085,876
四半期純利益	2,785,819	4,255,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	173,440	150,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,612,379	4,105,449

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,785,819	4,255,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,204	745,753
為替換算調整勘定	△112,798	△21,546
退職給付に係る調整額	△21,879	△8,262
その他の包括利益合計	29,526	715,944
四半期包括利益	2,815,345	4,971,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,699,969	4,880,224
非支配株主に係る四半期包括利益	115,375	91,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
投資その他の資産	207,613千円	204,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	538,771千円	534,841千円
のれんの償却額	114,296	113,010

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平岡 伸也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 並木 俊朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期

財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。